構想日本
www.kosonippon.org

2017.10
vol.49

NEWS

発行 ： 一般社団法人構想日本
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-9-2
エスパリエ平河町3F
電話 ： 03-5275-5607
FAX ： 03-5275-5617

－自治体が灯す光－ ふるさと住民票という アイディア

「関係人口」を増やし、ゼロサムからプラスサムへ

ふるさと住民票とは？

仕事などで複数の町に住む必要がある人、介護のために都会と郷里を行き来する人、災害のために元の居住地を長期間離れなければならない人など、最近住民と自治体とのかかわりが急速に多様化しています。

今や、一つの自治体に住民登録し、納税し、そこから行政サービスを受けるという「単線的な関係」では機能しない状況が日本中で起こっているのです。様々な暮らし方をしている人たちに対応した、自治体と住民の柔軟な関係を作ることを目的に、全国 8 自治体の首長などが呼びかけ人となり、「ふるさと住民票」の活動が始まりました。多様な人による町づくり。これもダイバーシティーです。人口減少の時代に自治体が「居住人口」をとりあってもゼロサムです。これは、自治体の外からまちづくりに関わる『関係人口』を増やす「プラスサム」の発想です。

「ふるさと住民」に提供されるサービスの例

◎ 活動が始まった自治体

鳥取県日野町
香川県三豊市、三木町
徳島県勝浦町、佐那河内村

全国で約 550 名が登録
（2017 年 9 月現在）

- 広報紙や地域の話題、新聞記事などを送付
- 計画や政策へのパブリックコメントへの参加
- 公共施設の住民料金での利用
- 伝統行事、イベントなどの紹介・案内
- 「地域おこし支援員」として活動の場の提供
- 登録記念品の進呈

◎ これまでのふるさと住民票の交付対象は出身の人 / 通勤、通学している（していた）人 / ふるさと納税で寄付した人、その他、自治体になんらかの縁がある人などですが、原則として申請者は誰でも「ふるさと住民」になることができます。

多くの方が登録できる対象者像 =『関係人口』を増やす仕組みへ

－ふるさと住民に送られる「ふるさと住民カード」－

多彩なデザイン。広がる関係人口。

参加自治体はそれぞれの取組みを共有するための相互交流や、全体での情報発信などのために共通の「ふるさと住民カード」を作成しています。

日本中で自分の町に住む人を増やそうという取り組みが行われていますが、それは所詮「とりあい」です。しかも、大都市や中核都市など、相対的に裕福な町が勝つ競争です。しかし居住人口は増えなくても、「関係人口」すなわち地域に関わる人は増やせるのです。そして、その知恵や気持ちを活かせば町が元気になります。独自の知恵で居住人口よりも「関係人口」を増やす。
これが人口減少時代の自治体の姿ではないでしょうか。
ふるさと住民票の取組みは、総務省の検討会で取り上げられるなど、国も注目しています。
ご関心のある自治体や、取組んでみたいと考えている方は是非、お問合せください。

代　表　加藤　秀樹

＜ ふるさと住民の取組みに参加・賛同している自治体 ＞

北海道浦河町・ニセコ町・本別町、福島県飯舘村、群馬県太田市・下仁田町、埼玉県和光市
鳥取県日野町、香川県三木町・三豊市、徳島県勝浦町・佐那河内村　（順不同）

熱論 コーディネーター論

総括ディレクター 伊藤 伸

私は、日本で一番事業仕分けに参加をしている（自治体は全 230 回中 150 回、政府や政党主催はすべて参加）。その大部分でコーディネーターを務めている。時間管理、論点整理、論点出しなど、コーディネーターの役割はいくつかあるが、私が最も重視しているのは「空気づくり」だ。空気づくりには、①会場の空気、②個々の議論における空気の 2 つの視点がある。

①は、傍聴者、職員、市民判定人（仕分けの評価を行うことを目的として無作為に選ばれた市民）など、会場全体の一体感をどう作るか。仕分け人は脳をフル稼働させる。テンションが高くなる人もいれば、逆に少し斜に構える人もいる。時には周りから「浮いた空間」となってしまう恐れもある。だからこそコーディネーターは、周囲の表情などを見ながら「熱さ」と「冷静さ」を使い分ける必要がある。議論終了後、自然に拍手が沸き起こった時は、場が一体となった証拠と感じる。これは最高に嬉しい。

②は、個々の事業をいかにわかりやすく「解剖」していくか。そのためには質疑応答に連続性やストーリー性を持たせながら展開するのが理想的。なので、審議会のように順番に発言してもらうわけではない。さらに、議論する中で各仕分け人の特性がわかってくると、このタイミングで誰に発言してもらえば最も本質に食い込めるかを考えて、挙手していない人を名指しで当てることもある。これはコーディネーターの醍醐味と言える。

①は参加者の達成感や満足度を高めること、②は本質を突いた議論をすることに繋がると思っているが、これらは仕分けに限ったことではない。シンポジウムやフォーラム、少人数での勉強会であっても、満足度を高めることと本質を浮き彫りにすることは重要な成果指標であり、その達成のためには、その場を取り仕切る人間の力量が問われると考える。私自身、まだまだ目標の達成には至っていない。「伊藤がコーディネーターならこの場は安心」と思ってもらえるような環境を目指したい。

最近の JI フォーラム

※敬称略／肩書きは当時

07/20(木)
第 237 回

自分ごと化会議　第1弾
「都議会って本当に必要なの？」

ゲスト
- 相川　俊英　（地方自治ジャーナリスト）
- 津田　大介　（ジャーナリスト／メディア・アクティビスト）
- 原田　謙介　（NPO 法人 YouthCreate 代表理事）
- 白井　亨　（小金井市議会議員）
- 鈴木　太郎　（横浜市会議員）
- 高木　啓　（東京都議会議員）
- 行方市・富津市・伊勢原市などの住民（8名）
  （※ 過去、無作為に選ばれて行政の取り組みに参加した住民）

コーディネーター
- 加藤　秀樹（構想日本代表）

08/21(月)
第 238 回

「大麻についてきちんと勉強してみよう」

ゲスト
- 井戸　理恵子（多摩美術大学　非常勤講師）
- 大森　由久　（日本麻振興会理事長／日本最大の麻栽培農家）
- 新田　均　（皇學館大学教授　神道学　博士／伊勢麻振興会理事）
- パトリック・コリンズ　（麻布大学　環境経済学教室教授）
- 若園　和朗　（日本麻協議会　事務局代表）

コーディネーター
- 加藤　秀樹　（構想日本代表）

構想日本の動き　2017.6 ～ 2017.9

- 新聞・テレビ等メディア掲載：１５件
- 自治体（職員、議員）との動き：４２件
- その他：４件

＜自治体（職員、議員）との動き＞

■（7 月 2 日）　茨城県古河市行政事業レビュー
■（7 月 24 日 /25 日）　千葉県鴨川市全職員研修
■（7 月 31 日）広島県三原市全職員研修及び事業レビュー担当課研修
■（7 月 22 日 /8 月 5 日 /9 月 2 日）群馬県太田市住民協議会
■（9 月 23 日 /24 日）　岐阜県羽島市事業仕分け
■（9 月 16 日）静岡県”ふじのくに”士民（しみん）協働事業レビュー
■（9 月 30 日 /10 月 1 日）　兵庫県加古川市公開事業評価

＜新聞・テレビ等メディア掲載＞

■（6 月 26 日）　朝日新聞
360°町政参加　町外の人も通勤の人に住民投票権や
「第 2 の住民票」外からの視点　町の発展に生かす

■（7 月 1 日）　月刊「地方自治研修」（伊勢原市創政会）
見せます！議会の底力開かれた議会の最先端！
無作為抽出で市民との距離を縮める ~伊勢原市議会創政会「住民協議会」

■（8 月 4 日）　Yahoo! ニュースオーサー　記事
「自分ごと化会議」のすゝめ　（代表　加藤秀樹）

■（9 月 5 日）　上毛新聞
健康テーマ　活発な意見　住民協議会

■（9 月 17 日）　中日新聞
県民 127 人が事業判定　防災や福祉、効率性検証

＜大学・学生との動き＞

■隔週月曜日　京都大学経済学部　（代表　加藤秀樹）
「公共経営論 1」講義

■毎週木曜日　法政大学　（総括ディレクター　伊藤伸）
大学院　「NPO とヒューマンリソース」講義
法学部　「NPO 論」　講義

＜その他＞

■政府「行政事業レビュー公開プロセス」
外部有識者として、公開プロセスに総括ディレクター伊藤が出席。
担当省庁：厚生労働省／防衛省／原子力規制庁

■第 5 期 現場みらい塾 開催　（全 4 回 6 日間）

■都内中学校「職業人講演会」（代表　加藤秀樹）